

いわゆる大塚史学の成立と構造について（5）

－ 絶対王制論 －

前 谷 和 則

はじめに

- I 『株式会社発生史論』から『欧洲経済史序説』へ
- II 「中産的生産者層の両極分解」説
- III 市場理論について
 - 1 「局地的市場圏」論
 - 2 共同体論
 - a 『共同体の基礎理論』
 - b 「共同体」諸形態の継起的発展段階論
 - c 『共同体の基礎理論』（続き）
 - d 「共同体解体の基礎的諸条件」（以下、本号）
 - e 「共同体内分業の存在形態とその展開の諸様相」
 - 3 絶対王制論
 - a 学会報告「封建制から資本主義への移行」
 - b 「寄生地主制論争の問題点」

おわりに

d 「共同体解体の基礎的諸条件」

大塚は、これらの成り立ちについて、『著作集』第7巻（1969年8月刊）後記で、次のように述べている。「本巻でこの著書（『共同体の基礎理論』－引用者）にただちにつづく二つの論文（『共同体解体の基礎的諸条件』および『共同体内分業の存在形態とその展開の諸様相』）も、実をいえば、1957年度（昭和32年）および1958年度の2年にわたって『共同体の解体』というテーマでおこなった、『経済史総論』の講義案草稿をもとにして作成されたものである」と。(⑦394)⁽¹⁾

以上の引用文からは、「共同体解体の基礎的諸条件」のもととなる講義は1957年度に、「共同体内分業の存在形態とその展開の諸様相」のそれは1958年度にそれぞれおこなわれたと解釈できる。しかし、実際に論文が発表されたのは、前者が1962年4月、後者が1961年4月および1962年2月で、逆になっている。それ故、両論文のもととなった講義案草稿が執筆された前後関係を確定するためには、それぞれの内容を具体的にみてゆかなければならない。結論を先取りして言えば、「共同体解体の基礎的諸条件」の方が先である。その理由は、以下において、その内容を具体的に検討していく過程でおおよそ明らかとなるであろう。

ちなみに、『著作集』では両論文とも、註で相互に言及しているが、当然のことながら、先に発表された「共同体内分業の存在形態とその展開の諸様相」のもとの論文では、「共同体解体の基礎的諸条件」は言及されていない。つまり、『著作集』収録にあたって、加筆されたのである。

大塚は、論文「共同体解体の基礎的諸条件」の序論の冒頭を、次のように始めている。「『共同体』Gemeindeとよばれる基礎的社会関係－生産関係としてみれば土地占取関係－が、その基本的諸形態のどのばあいについて

であれ、歴史上解体を開始するにいたるのは、どのような客観的諸条件がでそろったばあいであるのか。これが本論における中心的問題である」と。

ところが、大塚によれば、「ひとしく共同体の解体といっても、アジア的形態や古典古代的形態の解体とゲルマン的（すなわち封建的）形態の解体とのあいだには、ある決定的な差異が存する。すなわち、アジア的共同体の解体は同時に古典古代的共同体の形成であり、また古典古代的共同体の解体は同時にゲルマン的共同体の形成であるのに対比して、ゲルマン的（すなわち封建的）共同体の解体は、自由な商品生産（したがって資本主義経済）の展開過程にほかならず、したがっておよそ共同体（およびその上に築かれた生産諸関係）の終局的消滅に結果するということである」と。（⑦ 107 - 108）

これは、大塚の「共同体」諸形態の継起的発展段階論からすれば、当然の主張である。しかし、大塚は、解体が同時に形成であるという、このすぐれてダイナミックなシェーマを、少なくとも『共同体の基礎理論』では、理論的かつ具体的に説明していなかった。逆に、このシェーマを論証しなければ、「共同体」諸形態の継起的発展段階論を主張することなど、そもそもできないのである。

では、「共同体は一般に、どのような客観的諸条件がでそろったとき、解体を開始することになる」のか。大塚によれば、こうである。「およそ『共同体』 Gemeinde とよばれる生産関係（すなわち土地占取関係）は、その基本的諸形態のどのばあいでも、すべて同時にいわば二通りの側面をかねそなえている。一つは、『原始共同態』 ursprüngliche Gemeinschaft から濃淡さまざまの度合で受けつがれてきた共同態としての側面（あるいはいっそう具体的に『共同組織』 Gemeinwesen といってよい）、いま一つは、そのような共同態的外枠の内側において生産諸力はすぐれて個人的な生産力

として発展をとげるのであるが、そうした生産諸力の担い手たる共同体成員諸個人（具体的には家父長制家族として家長権の下に編制されている）相互の私的関係としての側面」。即ち、「マルクスの表現にしたがえば、共同体に内在する『固有の二元性』le dualisme inhérentにほかならない」。この『固有の二元性』は、さしあたっては、生産諸力の一定の発展度に照応して、共同体の特定の形態に生命力を吹き込み、その再生産を軌道づけていくことになるが、それとともに、生産諸力の発展が一たび一定の度合をこえて進行しはじめるや否や、この『固有の二元性』はこんどは逆に、共同体の二側面すなわち共同態的（ゲマインシャフト的）関係の側面と私的（ゲゼルシャフト的）関係の側面とを互いに乖離させ、一方の、発展しつつある生産諸力の担い手たる共同体諸成員の経済的利害と、他方の、彼らの私的活動を特定の枠の中にはめこみつづけようとする従来からの共同態規制と、この両者のあいだに救いがたい亀裂を生ぜしめるような方向に作用することになる。「すなわち、共同体に固有の二元性が、生産諸力の発展に伴って、まず原始的共同態を崩壊させたのち、アジア的→古典古代的→ゲルマン的な共同体の諸形態をつぎつぎに成立、さらに解体させ、ついに共同体一般を終局的に消滅させることになる」と。(⑦113-115)

しかし、大塚のいうこの共同体に「固有の二元性」は、共同体解体の条件ではあっても、起動力ではない。即ち、この二元性が存在するが故に、生産諸力の発展は、特定の形態の共同体を解体に導くのである。

大塚も次のように述べている。「これ（『固有の二元性』が共同体解体の基本的要因であるという大塚の主張-引用者）をやや異なった角度から表現してみるならば、直接に社会化された（つまりなお多かれ少なかれ原始的な）性格をもつ基礎的生産関係としての共同体にあっては、そのいわば経済外的な外枠である『共同組織』Gemeinwesen（共同態規制はその属

性!)を作りだし、それを支え、ついにはそれを揚棄するにいたるところの起動力は、その内側における生産諸力(すなわち共同体諸成員の精神的、肉体的生産諸力)の発展にほかならない、ということもできよう」と。(⑦116)

大塚によれば、「歴史の曙から当面問題とされる共同体の終局的解体(すなわち資本の原始的蓄積)にいたるまでの時期にあっては、生産諸力の発展の主要方向は、大づかみにみて、『農業』のうちから種々な『手工業』が分離かつ独立し、そうした『手工業』がさらにさまざまに分裂をとげつつ、その種類がますます多岐となっていくというような姿での、社会的分業の進展として現われた」と。(⑦120)

ところが、大塚は、社会的分業を、さらに、「共同体内分業」と「共同体間分業」とに峻別する。これは、そもそも大塚が、論文「資本主義社会の形成」において、「局地的市場圏」論を展開するために、「共同体内分業対共同体間分業」という二つの対抗的な社会的分業のあり方を構想し、さらにそこから、共同体内分業の発展による共同体の変容とその最終的解体を論じるようになったという、共同体論への論理展開過程、即ち、市場論→分業論→共同体論という過程からして当然のことである。むしろ、大塚が、共同体論において主張したいのは、まさにこの「共同体内分業と共同体間分業の対抗」である。

共同体解体の起動力としての社会的分業を問題とするばあい、「共同体間分業」を度外視してもよい理由を、大塚は、特に、「もっぱら『共同体間分業』にのみ帰結するような、いわば純粹の形をとって」、次のように説明する。即ち、「共同体間分業」の方向での社会的分業の発展は、「全体として特殊な職業へ専業化する傾向」を生じる。例えば、「(1) まず、アジアの形態の段階で形づくられてくるさまざまな姿の職業『部族』。(2) 次に、古

典古代的形態のばあい、ヴェーバーのいわゆる《Pariavolk》。「(3) おわりに、ゲルマン的形態についていえば、中世都市およびそれを基盤とするギルド制がただちに想起される」。こうした共同体全体としての特殊職業への専門化は、等しく社会的分業の進展でありながら、「共同体の内部構造への影響の方向に関しては、『共同体内分業』のばあいとはきわめて異なった、むしろ正反対の性格をおびる」。(1) まず、「すべての或いはほとんどすべての成員が同一の職業に従事する結果として、共同体の成員諸個人のあいだに、『土地』と同様に彼らの共同占取の対象となりうるような共通の経済的利害（『土地』の代替物！）が作りだされてくる」。「このような新たな共同占取の対象の補充（ないし『土地』の代替物の出現）は、『共同体内分業』の進行過程とは正に逆に、成員それぞれの独自の私的な個人的経済的利害の成長（したがって共通利害の成員諸個人間への分裂）を妨げ、むしろ、そうした私的な個人的利害の成長を押しつぶす」。(2) 「さまざまな専門的な諸共同体のあいだに多かれ少なかれ相互依存の利害関係が形づくられ」、「こうした諸共同体間における共同の利害の形成は」、「諸個別共同体の独立性を喪失させ、その結果、さらに個々の共同体内部における停滞の条件（すなわち共同占取の対象の相対的稀少性）を強めるものとしてはね返っていく」と。(⑦ 125 - 130)

しかし、大塚のいうように、社会的分業を「共同体内分業」と「共同体間分業」とに判然と分けることがはたしてできるであろうか。大塚は次のように述べている。「(1) 現実の歴史過程においては、さきに少しく触れたような極端な事例（職業『部族』等々 - 引用者）を除けば、『共同体内分業』と『共同体間分業』はさまざまな程度で両者たがいに重なりあって現われ、拮抗しあいつつ、共同体（およびその土台の上に築かれた階級諸関係）の成立、その再編制および解体の具体的な方向を規定していくことになる」。

ところが、大塚によれば、「その過程にあって、『共同体内分業』として現われる生産諸力の発展が、『共同体間分業』として現われる生産諸力の動向に打ち勝ち、それを圧倒したときに、はじめて、共同体の解体に結果すると見なければならない。(2) このように、『共同体内分業』と『共同体間分業』は歴史上互いに拮抗しあうばかりでなく、互いに排除しあいつつ現われるのであるが、同時に歴史上、条件のいかんによっては相互に移行しあい、一方が他方に編制されえたという事実も、決して否定するものではない。前者が後者に移行することによって、いわゆる上昇・転化の現象が惹起され、また逆に後者が前者に移行することによって、旧生産様式のもとに育まれた生産諸力が遺産として新生産様式のもとに継受され発展せしめられる可能性が生み出される」と。(⑦131 - 132)

これは、すでに第1節で検討した、「共同体内分業」対「共同体間分業」の対立を起点とする、「局地的市場圏」→「地域的市場圏」→「統一的国内市場」へという市場の拡大と、他方、「中世都市」→「地域的市場圏」→「首都市場圏」へという市場の拡大との対抗および錯綜という論理とまったく同じである。大塚の共同体論が、市場理論の一部である、と主張する所以でもある。

e 「共同体内分業の存在形態とその展開の諸様相」

大塚は、論文「共同体内分業の存在形態とその展開の諸様相」を、次のように始めている。「『共同体内分業』－したがって『共同体』内部における手工業生産－の特定の発展度に応じて、アジア的、古典古代的、ゲルマン的（封建的）とよばれるような、さまざまな『共同体』の諸形態が形づくられたばかりでなく、『共同体内分業』のいっそうの発展によって、それ

らの諸形態の解体の条件もまた作りだされてきたということは、すでに別稿において説明したとおりである」と。そして、註に『共同体の基礎理論』10 - 11をあげている。(⑦134 - 135)

たしかに、大塚は、該当する箇所で次のように述べている。「『共同体』の内部において生産諸力 (= 分業) がいっそう進展をとげる結果」、「それに伴って、『共同体』のいっそう高度な歴史的諸形態がつぎつぎに展開されている」と。(⑦36) しかし、『共同体の基礎理論』においては、以上のような「共同体」内部の社会的分業に関する動態的な叙述は、ここ以外には見当たらない。他の箇所では、例えばこうである。「『古典古代的』共同体はその内部に、『アジア的』形態のばあいと比べて、はるかに高度な社会的分業 (= 生産諸力の分化) を包含している…のであって、『アジア的』形態に比べての段階的優越は明瞭であろう」とか、(⑦66 - 67) 「われわれはここで、他ならぬ『ゲルマン的』形態の共同体が他の共同体諸形態に比べて生産力 (= 生産諸力) のいっそう高い発展段階に照応するものであり、したがって『共同体内分業』の歴史的に独自の質と量を表示するものであったことについて、いちおうの理論的な把握を試みておきたい」とかである。(⑦101) 概して、『共同体の基礎理論』の叙述は、静態的である。また、「共同体内分業」の発展が、「共同体」諸形態の解体の条件を作り出すという表現も、『共同体の基礎理論』には見られない。

さきに引用した「共同体内分業の存在形態とその展開の諸様相」冒頭の叙述に、一層よく照応するのは、むしろ、共同体解体の起動力としての「共同体内分業」の発展を前面に押し出した、論文「共同体解体の基礎的諸条件」の、次のような動態的な叙述である。「アジア的共同体の解体は同時に古典古代的共同体の形成であり、また古典古代的共同体の解体は同時にゲルマン的共同体の形成であるのに対比して、ゲルマン的 (すなわち封建的)

共同体の解体は、「およそ共同体（およびその上に築かれた生産諸関係）の終局的消滅に結果する」と。(⑦108)

また、さきに引用した冒頭の叙述に続いて、次のように述べられている。「社会的分業はもちろん単に『共同体内分業』のみでなく、そのほかに『共同体間分業』という姿をとりうるのであり、しかもこの両者は、現実には、さまざまな形と度合で互いに絡みあい結びあってくるのであるが、そのうち、『共同体』の形成と解体の基礎的条件として作用しうるのは、社会的分業がすぐれて『共同体内分業』という姿で展開されるばかりのみだと考えねばならない。こうした点も、別の機会に、主として理論的な視角からある程度まで追究した」と。(⑦134)「共同体解体の基礎的諸条件」の最後の部分において、まさにそうした点が論じられていたのであるが、「共同体内分業」のあり方それ自体は、正面からは論じられていなかった。それ故、それを受けて、この「共同体内分業の存在形態とその展開の諸様相」においては、「われわれは、さしあたって『共同体間分業』の問題を捨象し、『共同体内分業』の存在形態とその展開の諸様相を理論的に追究することから始めなければならない。そこで、これが本稿での重要な問題となる」と続くわけである。(⑦134 - 135)

以上のことから、内容的にみて、『共同体の基礎理論』と、論文「共同体内分業の存在形態とその展開の諸様相」との間に、論文「共同体解体の基礎的諸条件」の存在を想定せざるをえない。つまり、「共同体解体の基礎的諸条件」のもととなった講義は、1957年度に、「共同体内分業の存在形態とその展開の諸様相」のそれは1958年度に、それぞれおこなわれ、この二つの論文は、順序が逆になって、発表されたものと思われる。

大塚によれば、「『共同体内分業』はどのような姿をとっていた」という問題は、「言いかえるならば、『共同体』内部に見出される手工業生産者

たちがどのような形で『共同組織』のうちに組み込まれていたかという問題である。「研究史上でこの問題に正面から理論的に取組んだものは」、「ただ一つマックス・ヴェーバーの『デーミウルギー』Demiurgie (村抱え)の理論が見出されるのみである」。大塚は、「このデーミウルギーの理論を手がかりに考察の歩をすすめてい」く。(⑦137)⁽²⁾ ただし、大塚の場合、「このヴェーバーの術語を採用しつつ理論構成をおこなうのであるが、しかし、そこにはおのずから意味内容の変化が生じている」。つまり、「『デーミウルギー』の用語法は、必ずしもヴェーバーそのままではないのである」。(⑦138、註2)

大塚は、ヴェーバーの「デーミウルギー」概念の中核をなす基本的事実を、次のように要約する。「(1) 共同体の内部には最初から一種ないし数種の手工業者がその成員として定住しており、彼らと農民たる他の成員たちとのあいだには恒常的に生産物の交換がおこなわれている。しかし、それは、さしあたっては商品交換とよばれるべきものではない」。「(2) そうした手工業者たちは共同体全体から、いくばくかの土地(主として庭畑Wurt)か、収穫の一部を無償で供与され、それによって生活するのであるが、その代り共同体の他の成員たちの需要に応ずる(たとえば自分の仕事場で作った製品を供給する)義務をおう」。「このばあい、生産物の交換というVerkehrの関係は、いまだ自給自足の自然経済のうちに完全に埋没している」。「(3) ところで、このような村落ないし荘園内部における工業生産の局地内的特化が進展すると、それはしだいに顧客めあての、あるいは市場のための営みに変化しはじめる。もちろん、はじめは『賃仕事』Lohnwerk、つぎに『価格仕事』Preiswerk、さらにそれをこえて不特定な市場のための商品生産へとしだいに姿をかえていく」。(⑦140-141)「これらの用語は、周知のように、カール・ビュッヒャーのものである」。⁽³⁾

以上のように、「ヴェーバーのばあい、とくにデーミウルギーとなづけられるのは」、「『共同体内分業』の存在諸形態のうち、主として手工業がまだ商品生産の姿をとるにいたっていないばあいにのみ限られている」。ところが、大塚は、この「デーミウルギーの意味をいま少し広く解」する。というのは、「共同体の内部に見出される手工業が、商品生産の形をとりはじめるや否や、ただちにデーミウルギーの性格を捨て去って、共同態規制から解放された、自由な小ブルジョア的商品生産に一挙に転成するとは」、「とうてい考えがたい」からである。つまり、商品交換がおこなわれはじめるや否や、そこにはじまる「価値法則の作用がただちに共同体の基本法則である共同態規制にうちかって、自由に自己を貫徹するにいたるとは、史実に照らしても、とうてい考えがたいからである。むしろ、ある時期までは、またある関係のもとにおいては、商品生産の関係がなお共同体の基本法則のもとに包摂され、したがって価値法則の作用が共同態規制への従属によって歪められつつ現われてくることは明らかな事実といわなければならない」と。それ故、「ヴェーバーのデーミウルギーをいっそう広く解して、共同態規制のもとになお従属させられている限り、商品生産の姿をとる手工業をもそのうちに含め」る。(⑦142-143)

以上の引用文において、大塚は、いったいどのようにして、「共同体の内部に見出される手工業（即ち、共同体内分業-引用者）が、商品生産の形をとりはじめる」のかについて、まったく口をつぐんでいる。しかし、大塚自身も認めているように、「マルクスもヴェーバーも、歴史的にみて商品交換は最初共同体相互の接触（即ち、共同体間分業-引用者）からはじまり、それが共同体内部にはねかえっていくことを明瞭に述べている」。(⑦128、註5) それ故、大塚のいう「商品生産の形をとりはじめ」た「共同体内分業」とは、すでに一度、共同体間分業に媒介されたものであって、決

して厳密な意味における「共同体内分業」ではない。「『共同体間分業』の問題を捨象して、『共同体内分業』の存在形態とその展開の諸様相を理論的に追究すること」は、大変おかしいことである。

大塚は、「共同体間分業」に何らかの意義を認めることは、「産業資本形成の社会的系譜」に関して、商業資本の産業資本への転化を認めることにつながると、ア・プリオリに考えてしまっているが故に、「共同体間分業」を捨象して、「共同体内分業」のみによって、強引に論理を展開しようとしている。

大塚によれば、「このような極めて一般的な意味におけるデーミウルギーは、『アジア的』、『古典古代的』、『ゲルマン的』という共同体の三つの基本形態のどれにおいても」ひとしく見出される。そのことは、すでに『共同体の基礎理論』17、20、27において示唆されていた。

大塚は、共同体の基本諸形態の異なるに応じた、デーミウルギーの存在形態の量的差違を、次のように説明する。まず「『アジア的共同体』のばあいには純自然経済的な、つまりいっそう原始的な姿のデーミウルギーが多く、これに対比して『ゲルマン的共同体』のばあいには、ある程度すでに商品生産の姿をとった、いわば貨幣経済的なデーミウルギーがより多い」。「『古典古代的共同体』のばあいには、さしずめその中間形態というべきであろう」と。(⑦144 - 145)

ところが、大塚によれば、「デーミウルギーの存在形態が原始的な純自然経済的なものから、何ほどかでも商品生産化した、いわば貨幣経済的なものに移行することは、たしかに一つの上向的發展であり、進歩の道程といえることができる」。「しかし、それにもかかわらず、このデーミウルギーの(量的な - 引用者) 形態変化をもって、ただちに、共同体そのものの形態規定における段階的進化(たとえば、『アジア的共同体』から『古典古代的共

共同体』へ、『古典古代的共同体』から『ゲルマン的共同体』への移行)の指標と考えることは、誤っている」。というのは、「デーミウルギーの存在形態におけるいわば貨幣経済から自然経済への復帰がかえって、共同体の基本形態における段階的進歩の必然的契機として現われることもありうるからである」。(⑦145 - 146、註1)

この引用文の前半の主張は、大塚のそもそもの出発点が、資本主義発達史に関して、ブレンターノによって一般化された「自然経済から貨幣経済へ」というシェーマの批判であったことから、いわば当然である。次に、後半部分の、「貨幣経済から自然経済への復帰がかえって」、「段階的進歩の必然的契機として現われることもありうる」という主張は、ポスタンが、その論文「15世紀」において、15世紀のイギリスが経済状態の一般的悪化と自然経済への復帰の傾向さえ示していたにもかかわらず、当時の農民が一般に繁栄していた、ということを強調しているのを受けたものと思われる。(③347)⁽⁴⁾ 大塚は、例えば「資本主義社会の形成」において、それを理論的に一層深めた形で、即ち、「局地的市場圏」として、次のように述べている。「15世紀中葉のイギリスで、一方で局地的市場圏がますます明瞭に姿を現わしてくると、それにつれて隔地間的な商業が、外国貿易さえもが衰退し、一時自然経済への復帰を思わせるような様相さえ呈している」と。

(⑤22)

大塚によれば、さきに述べたような「単なる量的な差違をこえて、共同体の三つの基本形態のそれぞれのあいだには、さらにデーミウルギーの存在形態における質的な差違が見出される」。(⑦145)しかし、共同体の三つの基本形態それぞれにおける、デーミウルギーの存在形態の質的差違、即ち、デーミウルギーのあり方、および「そうしたデーミウルギー的手工業を包含しうる固有な量的限界」もまた、すでに、『共同体の基礎理論』17、

20、27において述べられていた。それ故、大塚に残された課題は、それら相互の関係を、大塚の「共同体」諸形態の継起的発展段階論によれば、不可逆的な移行過程を、「共同体内分業」の発展によって説明することである。

大塚は次のように述べている。「どの基本的形態のばあいであるにせよ、農業共同体の内部で社会的分業関係（＝生産諸力）が、上述したようなデミウルギーの限界をこえて成長するにいたると、そこには当然、共同態的枠組（＝共同組織）からはみ出て、その共同態規制をもってしてはとうてい把握しきれないような、いわば過剰な手工業者群（生産過程から遊離した単なる過剰人口ではない！）が発生しはじめ、そうした客観的条件の下で、旧来の『共同体』（＝共同組織）はしだいに無力化し、ついに崩壊に帰することになる。そして、『アジア的共同体』の解体のばあいには、その生産力的遺産（もちろんエートスをも含めて）のなかから『古典古代的共同体』の形成のための、また『古典古代的共同体』の解体のばあいには、その生産力的遺産のなかから『ゲルマン的共同体』の形成のための、歴史的諸条件が作りだされ、さらにまた、『ゲルマン的共同体』の解体のばあいには、遺産である生産諸力の発達を土台として、いよいよ、自由な小ブルジョア的（→ブルジョア的）『局地的市場圏』の形成が歴史の日程にのぼることになる」と。

ところが、大塚によれば、「こうした移行過程の様相を的確に捉えることは、いまのところほとんど不可能に近い困難事である」。(⑦157)しかし、あえてそれを試みなければ、そもそも「共同体」諸形態の継起的発展段階論を主張することなど、できないことになってしまう。

それ故、大塚は、次のような説明を「あえて試みる」。「[[I] まず、『アジア的共同体』の解体から『古典古代的共同体』の形成にいたる移行期については、地中海沿岸地域における『都市』共同体、とくにローマ建設直

前の状態を例にとり、次のように説明を加える。「そもそも発達したアジア的生産様式のもとでは、大小の支配『部族』をとりまいて、その支配下にさまざまな『職業部族』がいわゆる『寄寓部族』Gaststämmeの形で編制されていたし、また当面の時期におけるギリシアやローマでもそれに相似した事実がみとめられるが、ただ、後者のばあいには、そうした被支配諸『部族』の古い血縁制的『共同組織』がいちじるしく解体しており（しかもそこには『戸籍』制度による再編制もみられない!）、かつ他面において、そのなかから新たな形の『共同体』の形成にささえられた、彼らの社会的地位の向上（→『市民』）への動向がみえはじめているのである。それに加えて、ヴェーバーは、そうした被支配『部族』のうちにさまざまな手工業者が含まれていて、そこにはすでにある種の局地的市場関係の形成さえみられたことを指摘している。－彼によれば、『古典古代的共同体』形成期の地中海沿岸には、いたるところ、多かれ少なかれこのような事情がみられた。『古代都市』は、こうした歴史的条件のうちから生れでた、とってよいのではないかと思われる」と。(⑦158－159)

この引用文の後半部分、即ち、「当面の時期におけるギリシアやローマでも」以下は、「共同体解体の基礎的諸条件」の最後の部分において述べられていた、「共同体間分業」が「共同体内分業」に移行することによって、「旧生産様式のもとに育まれた生産諸力が遺産として新生産様式のもとに継受され発展せしめられる可能性が生み出される」ということを言っているように思われる。これは確かに社会的分業論である。しかし、それが、前半部分の、「アジア的生産様式のもとでは」以下といったいどう関係するのだろうか。まさにそれが「移行過程の様相」の問題である。

もし、ここに言う、アジア的生産様式のもとでの「職業部族」と、ギリシアやローマでの「被支配諸『部族』の古い血縁制的『共同組織』」とが、

共に等しくアジア的「部族」共同体を意味し、また、「新たな形の『共同体』」が「半＝都市的」共同体を意味しているのならば、それは、『共同体の基礎理論』次元の議論である。即ち、古典古代期の「半＝都市的」共同体が、先行の発展段階としての、何らかのアジア的「部族」共同体の存在をすでに前提している、という議論である。これについては、すでに詳しく述べたので省略するが、ただここでは少なくとも、この議論が、社会的分業論、特に、「共同体内分業」の発展による移行過程の説明でなかったことを指摘しておく。

「〔Ⅱ〕 つぎに、『古典古代的共同体』の解体から『ゲルマン的共同体』の形成にいたる移行期について」、大塚は、「西ローマ帝国の解体のなかから中世ヨーロッパのいわば典型的封建制（その基礎過程を形づくったのが『ゲルマン的共同体』）が生誕してくる過程をとり」、次のように説明する。「ローマ帝国の版図の内部で、手工業者たる解放奴隷の数がしだいに増大し、彼らのあいだに早くも中世への（つまり新しい共同体形成への）出発点が芽生えはじめていた」。「そうした古代世界における最高の生産力的遺産ともいべき解放手工業奴隷も、彼らが『都市』内に滞留するかぎり、新しい歴史的出発の可能性を現実化することはできなかつた。ところで《latifundia》（大私有地）を基盤とする《villa rustica》（古代荘園）がつぎつぎに形づくられ、『都市』から離脱して『農村』地域（ヴェーバーのいわゆる《Binnenland》）に本拠をもつ《possessores》（荘園主）が増加するとともに、『都市』に滞留する手工業者たちの『農村』地域への移動がはじまる」。「大荘園の内部には農耕に従う《coloni》（小作奴隷）のほかに、さまざまな手工業奴隷が配置されていた」。「そのばあい、そうした直接の生産者たちのあいだにも直接の分業関係がつくりだされ、荘園全体の自給自足化に比例して、その内部には『小規模な局地的諸市場』が形づくられ

ていく」。「そして、北方の辺境地方には到るところに無数の小市場が形づくられることになる」。「『ゲルマン的共同体』の萌芽はまさにこうした歴史的基盤の上に成長しはじめたと見なければならない」と。(⑦160-161)

以上の説明の仕方は、さきの[I]「アジア的共同体」の解体から「古典古代的共同体」の形成にいたる移行期についてのそれとは、やや異なっている。というのは、[I]の場合、ギリシア・ローマの「半=都市的」、即ち、「古典古代的共同体」は、それ自体すでにそこに、あらかじめ「アジア的共同体」の存在を前提している。『共同体の基礎理論』の表現を借りれば、「ラティウムにおける定住以前には、ローマ人を含めてイタリア諸族もなんらかの姿における『アジア的共同体』として血縁制的に編制されていた」。(⑦62) この古い「共同体」の解体の中から、新たな形の「共同体」が形成されてくると説明されていた。つまり、説明の力点は、新しい「共同体」の側におかれている。これに対して、[II]では、古い「古典古代的共同体」の解体が説かれているにすぎない。

しかし、大塚は、「ローマの版図内におけるゲルマン諸部族の定住地ではじめて紛うかたなき『ゲルマン的』共同体の形成がおこなわれ、それがやがてとくにフランク諸部族のもとにおける『ゲルマン的』共同体の典型的な展開となって現われてくる」(⑦80)と主張しているのだから、ゲルマン諸部族もまた、なんらかの姿における「古典古代的共同体」として編制されていて、この古い「共同体」の解体の中から、新たな形の「共同体」の形成へと向う、というように説明しなければならない。

大塚は次のように述べている。「ゲルマン諸部族のばあいには『古典古代的形態』を的確に指示しえない」。「ゲルマン諸部族のばあいには、その地域がローマ帝国の辺境であったということと統一して考察するのでもなければ、『共同体』の諸形態を段階的に検出することが不可能であることは自明であ

る」と。(⑦162、註2)

では、大塚は、ゲルマン諸部族について、「その地域がローマ帝国の辺境であったということと統一して考察」し、彼らの「共同体」が、「古典古代的形態」から「ゲルマン的形態」へと段階的に発展をとげたと述べているか。答えは否である。大塚は、ゲルマン諸部族が、それがどのような形であれ、「古典古代的共同体」として編制されていたとはどこにも述べていない。

しかし、イタリア諸族の場合に、「古典古代的共同体」に先だって、「アジア的共同体」としての編制を前提したのと同じように、ゲルマン諸部族の場合にもまた、「古典古代的共同体」としての編制を「的確に指示しえない」のであれば、大塚の「共同体」諸形態の継起的発展段階論は、少なくとも「古典古代的形態」から「ゲルマン的形態」への段階で破綻してしまうことになる。

〔Ⅲ〕『『ゲルマン的共同体』の解体によって広汎な小ブルジョア（→ブルジョア）的経済が形成されるにいたる過程』は、次のように説明される。「封建制の末期に近づく『農村』地域のあちらこちらに、単なるデーミウルギーの限度をこえて、さまざまな種類の手工業者と日雇たちの数が増大し、それにつれて、彼らと農民たちのあいだ、また彼ら相互のあいだに商品交換の関係が形づくられる。そして、それがしだいに封建的な『共同態規制』（したがって経済外強制）をもってしてはどうしても捉えがたいほどのものに成長してくる」。「いわゆる『局地的市場圏』とその萌芽的形成とはこうした事実を指すのである」。「こうした歴史的動向は、周知のように、いわゆる《urban exodus》（農村地域への手工業人口の流出）の現象によって『都市』共同体の解体をも伴いつつ、絶対王制期を通じてジグザグな形で進行し、ついに市民革命期において一つの絶頂に達することになるの

である」と。(⑦162 - 163) 以上の説明の検討は、「共同体論」ではなく、むしろすでに検討した第1節の「局地的市場圏」論に属するものと思われる。

最後に、大塚は、すでに「共同体解体の基礎的諸条件」において述べていた「共同体内分業と共同体間分業の対抗と交錯」について、繰り返している。「以上述べたような、『共同体内分業』の進展にもとづく『共同体』の解体と移行の諸過程は、『共同体』のどの形態のばあいにも、現実には、それぞれ特有な形の『共同体間分業』との絡み合いによって、いちじるしく複雑な様相を呈することになる」。しかし、「共同体のどの基本形態のばあいであっても、『共同体間分業』はそれ自体としては『共同体』、したがって封建制諸関係の安定化と再編制の方向に作用するのであって、したがって、『共同体内分業』の進展が『共同体間分業』の枠組にうち勝ったばあいには、はじめて『共同体』の解体が現実化することになると考えるほかはない。しかも、そのばあいにも、具体的な歴史過程においてはさまざまな諸条件のいかんによって、一方では『共同体内分業』が『共同体間分業』に編制変えされ、また他方では逆に『共同体間分業』が解体して『共同体内分業』に再編制されつつ、そうした相互移行の過程の総体のなかで『共同体内分業』の進展が成熟するのであって、通常旧『共同体』の解体のなかから現われてくる新しい諸形態が旧『共同体間分業』の遺産の継承者として現われることになるのは、まさしくそのためだといわねばならない」と。(⑦163 - 164)

この引用文の最初の部分で、大塚は、「『共同体内分業』の進展にもとづく『共同体』の解体と移行の諸過程」を述べたと言っている。しかし、果たしてそうであろうか。すでに詳しく検討したように、実際に論じられているのは、古い「共同体」の解体に伴って、古い「共同体間分業」が新しい「共同体内分業」の中に組み込まれ、そこに新しい「共同体」、または「局

地的市場圏」が形成されるということである。

しかも、この古い「共同体間分業」の新しい「共同体内分業」への再編制は、具体的には、手工業者の地域的移動によって説明される。例えば、「アジア専制諸国家からの生産力的遺産がこの地（紀元前8－6世紀のギリシア－引用者）へ結集した」とか、「西ローマ帝国における手工業者の《Stadtflucht》（都市からの逃散）」とか、または、「封建制の崩壊期にも、《urban exodus》（都市からの人口流出）によって、そもそも『共同体間分業』に編制されていた『都市』の小ブルジョア（→ブルジョア）的職人層（彼らこそがピュウリタンの中核！）が、『農村』に形成されつつある『局地的分業圏』にむけて続々と移住」したというようにである。（⑦164）つまり、社会的分業のあり方の変化も、人の動き、即ち、社会的系譜によって説明される。逆に言えば、社会的系譜が、社会的分業を説明している。この論じ方は、大塚のそもそもの出発点である、産業資本家の社会的系譜論を継承したものと思われる。

確かに、大塚は、共同体のそれぞれの基本形態がもつデーミウルギーの量的ならびに質的差違、その包含しうるデーミウルギー的手工業の、即ち、「共同体内分業」の固有の量的限界を示していた。そして、「共同体内分業」はその固有の限界に到達するや否や固定化され、同じ形態の共同体である限り、あるいは共同体である限り、もはやそれ以上は進展しない。他方、「共同体間分業」の進展は、それ自体としては、「共同体」の安定化の方向に作用する。それ故、「『共同体内分業』の進展が『共同体間分業』の枠組にうち勝ったばあいには、はじめて『共同体』の解体が現実化することになると考えるほかはない」と推論した。

しかし、大塚は、古い「共同体」の解体を、「共同体内分業」の発展によって説明していないし、また、何故、「アジア的共同体」の解体が「古典古

代的共同体」の形成に、「古典古代的共同体」の解体が「ゲルマン的共同体」の形成になるのかも、「共同体内分業」の発展によって説明していない。

すでに述べたように、大塚は、そもそも「局地的市場圏」論を展開するために、「共同体内分業」という方法概念を導入した。ところが、「局地的市場圏」の成立は、裏から言えば同時に、「封建的共同体」の解体、即ち、「共同体」の最終的解体でもある。それ故、「そうした共同体の究極的な崩壊を論じるためには、まえもって、どうしても一度ひろく、およそ『共同体』なるものの本質、成立と解体の諸条件を総体として少なくとも理論的に見とおしておく必要が生じてくる」。そして、大塚は、共同体解体の、ということは、彼の「共同体」諸形態の継起的発展段階論によれば、「共同体」諸形態の継起的発展の起動力を、当然のことながら、「共同体内分業」に見出した。ところが、結局、大塚は、「共同体」諸形態の継起的発展を、この「共同体内分業」の発展によっては、うまく説明できていない。それもまた当然のことである。というのは、大塚の「研究上の興味は、十数年前と同じく、現在でも依然として資本主義の発生と発展の歴史に」、即ち、「ゲルマン的（封建的）共同体」の解体から「局地的市場圏」の成立にむけられているからである。つまり、「局地的市場圏」の成立こそが、大塚にとって重要なのである。(73)⁽⁵⁾

大塚は、さきに、「こうした歴史的動向は、周知のように、いわゆる《urban exodus》（農村地域への手工業人口の流出）の現象によって『都市』共同体の解体をも伴いつつ、絶対王制期を通じてジグザグな形で進行し、ついに市民革命期において一つの絶頂に達することになるのである」と述べていた。では、この「絶対王制期を通じてジグザグな形で進行」とは、具体的にはいったいどういうことを言っているのだろうか。次節では、封建制から資本主義への移行過程、特に、絶対王制の成立と崩壊の過程に關す

る、大塚の見解を検討していくことにする。なぜならば、後述するように、大塚の絶対王制論は、論文「資本主義社会の形成」における「局地的市場圏」論の提起から、市場の拡大を論じる系列と、共同体論との二つの系列に分かれた彼の「市場理論」を、再び結び合わせるものだからである。

3 絶対王制論

まず、『序説』段階における大塚の絶対王制論を確認しておく。大塚は、『欧洲経済史序説』後編第3章、即ち、最終章の冒頭において、それまでの叙述を、次のように要約している。「以上においてわれわれは、大体16世紀半ばより17世紀半ばにわたる約一世紀間の（即ち、絶対王制期の—引用者）イギリス毛織物工業について、『都市の織元』と『農村の織元』なる二つの型の織元の存在ならびに両者間の対立関係を明らかにし、かつこの対立関係の帰趨について述べた。その要点を今一度繰り返せば、問屋制商業資本たる『都市の織元』に対抗して産業資本たる『農村の織元』が漸次に展開され、後者の発展がついに前者を圧倒し、政治的にも17世紀半ばのピューリタン革命ならびに1688年の名誉革命を経て両者の地位は全く顛倒する」と。(②519)

以上の引用からもわかるように、『序説』段階では、大塚独自の市場理論も、共同体論も存在せず、ただ「産業資本家の社会的系譜」が、「都市の織元」対「農村の織元」という形で追求されているだけである。また、絶対王制論も存在しない。もちろん、大塚も絶対王制について言及はしている。例えば、『欧洲経済史序説』では、次のように述べている。「16世紀半ばには『農村の織元』（マニュファクチャー所有者）は単にひろく蔓延していたというに止らず、さらに絶対主義の公権力（即ち、絶対王制—引用者）を

背景とする『都市の織元』（問屋制商業資本）のいかなる努力をもってしてもはや押しつぶしえない政治権力となっていた」と。(②508) また、他方、『近代欧洲経済史序説』では、次のような表現も見られる。「中産的生産者層の地位の無比の向上（即ち、『農村の織元』の成立—引用者）に伴い、さらに彼らの利害と緊密に結びつく絶対王制の強力な『高利』禁止の政策」と。(②209) さきには、「都市の織元」は絶対主義の公権力を背景とすると言い、今度は、絶対王制は中産的生産者層の利害と緊密に結びつく、大塚は言っている。これは明らかに矛盾しているように思われる。少なくとも、理論的に整合的に説明する必要があるだろう。

大塚は、『近代欧洲経済史序説』のある註で、次のように述べている。「絶対王制の成立過程における段階的ならびに構造的な諸規定について立入って述べることは、本編（第2編—引用者）では割愛しなければならなかった。しかし極めて興味ある問題であり、第3編で正面から取扱われるはずである」と。(②208、註5) しかし、すでに述べたように、『近代欧洲経済史序説』は、実際には、第2編第2章までしか執筆されなかったのであるから、『序説』段階においては、絶対王制論は存在しなかったことになる。さきの引用は、大塚自身、そのことを認めていることになる。

また、大塚はここで、第3編において、絶対王制の成立過程を正面から論じると言っているが、では、第3編とは、いったい何を意味しているのだろうか。大塚の当初の執筆プランによれば、『近代欧洲経済史序説』は、上巻第2編第2章「イギリス初期資本主義の基軸たる毛織物工業の経営形態」（すでにここでは、ピューリタン革命までが論じられている）に続いて、第3章「イギリスにおける産業革命への道」および第4章「産業資本展開の歴史的條件」を収めるはずであった。以上までが第2編である。(②16)⁽⁶⁾

大塚はさらに次のように述べている。「続稿においては、これら（『農村

工業』・『中産的生産者層』・マニュファクチャーなどー引用者)の諸範疇をクリテリアとして、『営利』(『商業』)の観点からではなく『生産力』(『生産』)の観点から、今一度かの近世初頭以降における西欧諸国間の国際的商業戦がもつ世界史的意義を省み(以上、上巻)、さらに、貧しい力が及びうるならば、進んで近代西欧的『営利』の歴史的性格の把握(いわゆる前期的資本の問題)と、それに相即しつつ近代的経済倫理(エートス)と近代生産力拡充との関連の把握(いわゆる資本主義の『精神』の問題)を試みたいと願っている(以上、下巻)」と。(②14)

この執筆プランによれば、「国際的商業戦がもつ世界史的意義を省み」る、上巻の残りの部分が、絶対王制を正面から論じる第3編ということになる。これは少しおかしい感じがしないでもないが、そこでは多分、生産力的観点からする、各国絶対王制の類型的相違によって、国際的商業戦の覇権の推移が説かれるはずであったのかもしれない。しかし、大塚は、そこでも絶対王制を正面から論じることは、結局できなかつたであろうと思われる。というのは、後述するように、大塚の絶対王制論は、「局地的市場圏」論と共同体論とを、即ち、市場理論を主要内容とするものであるから、「産業資本家の社会的系譜」論の段階に止まっている、『序説』段階においては、絶対王制を論じようとしても、論じようがないものと思われるからである。

a 学会報告「封建制から資本主義への移行」

事実、大塚が、絶対王制について、本格的に論じ始めるのは、1954年度土地制度史学会秋季学術大会(1954年10月31日)共通論題「封建制から資本主義への移行ーとくに『農業共同体』との関連において」綜括報告要旨においてである。⁽⁷⁾ 大塚は、すでにそれ以前において、論文「資本主義

社会の形成」(1951年1、3月発表)において、「局地的市場圏」論を、また、それを受けて、1952年から53年にかけては、『共同体の基礎理論』(1955年7月刊)のもととなる講義をおこない、共同体論を展開し始めている。大塚の絶対王制論が、それらを前提したものであることは、一、「問題の意味と必然性」の、次のような冒頭の問題提起からも明らかである。即ち、大塚は、「封建制から資本主義への移行過程を究明しようとするばあい、われわれはなぜ『共同体』の問題をあらためて取り上げなければならないか」と自問し、次のように答えている。「封建社会の全機構は、特定の形態規定をもつ『共同体』関係を一般的な経済的土台としてその上に成立し、またその上でのみ存続しうる。したがって、この『共同体』の究明を基礎として、封建社会の生産諸関係(したがって階級諸関係)、その段階的進展と終局的崩壊が把握されねばならない」と。もちろん、この場合の「共同体」とは、大塚の「共同体」諸形態の継起的発展段階論によれば、「『封建的』共同体(すなわち『ゲルマン的』共同体)」である。(⑦261 - 262)

大塚は、二、「封建的共同体の基本的特質」においては、『共同体の基礎理論』の、次の三、「封建的共同体崩壊の条件」においては、論文「共同体解体の基礎的諸条件」および「共同体内分業の存在形態とその展開の諸様相」の、すでにわれわれが検討した主要論点を繰り返している。否むしろ、これらの論文は、後に発表されたのであるから、論理的には逆であるかもしれない。

大塚は、「封建的共同体」の崩壊の歴史的過程を、次のように説明している。即ち、その内部において、「『局地内的分業』がいまや小ブルジョア的的商品経済の姿をとり、共同態規制の外枠をふみこえて成長しはじめる」と、「小生産者同志のあいだに『局地的市場圏』が出現することになる。「こうして、古い『共同体関係』と重なり合って、新しい小ブルジョア的再生産

圏が形成される。それは直ちに近代的階級分化の萌芽をはらむ」と。

また、大塚は次のようにも述べている。「『局地的市場圏』はいっそう大規模な『地域的市場圏』に、さらに究極的には統一的国内市場へと発展するが、この系列における商品経済の発達、一方ではその内部から新たな資本主義的階級分化を生み出すとともに、古い封建的社会構成の物質的基礎、したがって『共同体』諸関係を根底から掘り崩していく。これが、絶対王制の成立と崩壊の際に見出される階級対抗の基本的な経済的内容をなす」と。(⑦263 - 264)

以上の引用からもわかるように、大塚の絶対王制論は、論文「資本主義社会の形成」における「局地的市場圏」論の提起から、市場の拡大を論じる系列と、共同体論との二つの系列に分岐してしまった彼の「市場理論」を、再び総括的に結び合わせるものである。

ところが、大塚によれば、以上は、「『共同体』の問題を、さしあたって生産様式の平面で取り扱った」ものであり、「次にそれを社会構成の平面で、とくに絶対王制の成立と崩壊の時期（すなわちいわゆる封建制の危機と市民革命期）における社会構成の移行と変革の過程のうちに位置づけ取り扱ってみる必要がある」。それは、四、「絶対王制成立期および市民革命期における共同体の問題」において論じられる。

大塚によれば、「『局地的市場圏』の成長の度合は『共同体』の解体（さしあたっては『共同態規制』の弛緩）の度合に照応するが、この度合こそが、まず量的に絶対王制期における進歩と反動の強力度をその経済的＝物質的基礎の深みにおいて制約し、したがって質的に、封建社会の構造的進化における最終段階としての絶対王制の成立と崩壊を条件づける。それは、いわゆる封建制の危機が絶対王制の成立に帰結し、さらに絶対王制が市民革命において終焉に到達する過程の経済的＝物質的条件であり、そうした

二つの時期における基本的階級対立の経済的＝物質的内容である」と。(⑦265－266) 以上のように、絶対王制の成立と崩壊について、生産様式の平面では、「局地的市場圏」の成長の度合、裏から言えば、「共同体」の解体の度合、それらのいわば量的度合こそが問題とされている。

ところが、他方、大塚は、「絶対王制の成立と崩壊（＝封建的進化とその終焉）という構造上の変化を打ちだしていくところの基礎過程を、階級関係に即して捉えてみれば、それが他ならぬ『農民層の分解そのものにおける二つの道』なのである」と述べている。(⑦266) ここでは、質的に異なった「二つの道」が主張されている。この「農民層の分解そのものにおける二つの道」という構想は、すでに「資本主義社会の形成」後記において、残されたプランとして呈示されていた。(⑤23)

では、この「分解における二つの道」とは、いったいどのようなことを意味しているのだろうか。大塚は、その基本点を次のように要約する。「(a) 小ブルジョア経済は、何ほどかでも成立しはじめるや否や、そこに資本主義的な階級分化をよびおこすようになる。ところが、こうした資本主義的な両極分解は、初期には、多かれ少なかれ直ちに一定の限界で阻止される。いうまでもなく、『局地的市場圏』の狭隘さが客観的にその限界を画する。もし小産業資本家（およびそれに従属する小商人）がこの限界をこえて、さらに大規模に利潤の追求をつづけようとするならば、その瞬間から彼らの蓄積基盤は、『局地的市場圏』からはみでて、性質のまったく異なった『局地間商業』に移行するからである」と。

では、何をもって、「局地的市場圏」からはみでて、「局地間商業」へと移行した、と大塚は主張するのだろうか。大塚によれば、「(b) すなわち、小ブルジョア的生産者（および小商人）は、その経営規模の拡大が一定の限度をこえるやいなや前期的資本家に転化し、その利害は、『局地間商業』

を媒介して、逆に古い『共同体』関係（すでにある程度分壊しはじめているが、なお根をしっかりと残しているところの『共同体』関係）の維持と再編制に結びつくようになる。こうして前期的商人は新たな形の封建的地主へと上昇転化していく」と。(⑦266) 以上のように、「局地的市場圏」から「局地間商業」への移行は、小ブルジョア的生産者の、前期的商人への、さらには新たな封建的地主への上昇・転化によって説明される。即ち、大塚は、社会的分業のあり方の変化を、社会的系譜によって説明している。

では、「局地的市場圏」の狭隘さが、資本主義的な両極分解の限界を画するとは、直接生産者の状態に即して言えば、具体的にはいったいどういうことか。大塚は次のように述べている。(c)「まず『局地的市場圏』の内部で販売しきれない生産物、とくに穀物の『局地外』向け販路を（および農民の必需品の購入をも）商人が独占＝遮断することによって、小ブルジョア経済の発達を阻止。農民層の貧窮化。高利貸付の手段による金融的支配。他面、それに照応して、『賃銀の押し下げ』政策によって『自由な』日雇層の成立を阻止し、農村過剰人口を『土地』獲得競争のなかへ押し戻す」。「このような『金融』的支配と『土地』獲得への競争によって、農民層を『共同態規制』の枠のうちに押し戻し、それによって『共同体』を再編制する」と。(⑦267)

要するに、「寄生地主制（この語については後に詳しく述べる－引用者）の展開と『共同体』の再編制」に関する、大塚の論理は、次のようなものである。即ち、まず小ブルジョア的生産者の生産物が、生産性の上昇によって増加しすぎ、「局地的市場圏」の内部では、その狭隘さ故に、十分には販売しきれなくなってしまう。あえて「局地外」向けに販売しようとするれば、そこに前期的商人の介入を招いてしまい、逆に商人が販路を独占＝遮断することによって、小ブルジョア経済のより以上の発達は阻止され、「共

「共同体」は再編制されると。

以上のような大塚の論理は、そもそもの「局地的市場圏」の構想からは、実は自明のことなのである。「資本主義社会の形成」において、大塚が次のように述べていたことを想起されたい。「局地的市場圏の成立、あるいはその開始、とともにその圏内における農民・職人たちは、いまや、二つの再生産機構の双方に一脚ずつ置くこととなる。いうまでもなく、古い封建的＝共同体的組織と新しい局地的貨幣経済と。そしてそのうち農民・職人たちに有利なのは、全く明らかなように、後者である。なぜなら、彼らが新しい局地的貨幣経済に即して営みを続ける限り労働生産性の上昇から生ずる余剰は、さしあたって、領主側に収取されることなく、彼らの掌中に帰るのであり、したがって、働けば働くほど彼らのもとに貨幣形態における富が集積される結果となる（民富の形成！）からである。こうして『隷農たちは、局地的市場目当ての農業生産へと促されつつ、かなり広汎に、領主のために時間を割き賦役につくことを拒絶するようになる』。さらに、そこには価値法則の貫徹の結果前期的商人の介入と中間収取の余地もない」と。(⑤20)

これを逆に言えば、次のようになる。「隔地間的商業は資本主義的生産様式の発達というわれわれの問題的視点からは、さきの局地的貨幣経済とは全く異なった意味をもつ」。というのは、「隷農や職人たちは『資財と知識の欠如のために遠隔の地へ生産物を運ぶことなどはとうていできないから』、みずからこの貨幣経済に入り込むことは不可能であり、むしろそうした営みによって利潤をあげてゆきうるのは領主と前期的商人たちである」と。(⑤21)

つまり、大塚によれば、小ブルジョア的生産者は、「局地的市場圏」内部で営みを続ける限りは、資本主義的に両極分解するが、いったんその外に

出るや否や、彼らはもはや営みを続けえない。この「局地間商業」を本来の地盤をするのは、前期的商人であるというのである。

以上が、大塚のいう、「(d) 小ブルジョア的=ブルジョア的経済の発達と、同時に、それと矛盾する『共同体的』=地主的土地制度の再編制。この両者の原理的対抗、矛盾（分解そのものにおける二つの道）」である。

大塚は、また次のようにも述べている。「さきに、古い『共同体』と新しい『局地的市場圏』、この二種の再生産機構は互いに重なり合って現われるといったが、そうした異なった基盤の上にたつ二種の対抗的な経済的利害（『共同体』的とブルジョア的利害）もまた、個々の農民経済の内部に種々な度合で互いに絡み合いつつ、複雑な利害関係を形づくる。農民層の分解も、『共同体』的か、ブルジョア的か、どちらかの明瞭な姿はとりえない」と。(⑦267)

即ち、大塚のいう「農民層の分解そのものにおける二つの道」とは、「共同体」的農民層分解と、ブルジョア的農民層分解ということになる。だが、「共同体」的農民層分解とは何か。農民はいったい何と何に分解するのだろうか。

すでに検討したことからも明らかなように、大塚のいう、この「共同体」的分解とは、ブルジョア的分解とは別に、分解における一つの道を形づくるものではない。というのは、「共同体」的分解とは、内容的には、資本主義的な両極分解が、「局地的市場圏」の狭隘さ故に、一定の限界で阻止され、農民層が再び「共同態規制」の枠のうちに押し戻され、それによって「共同体」が再編強化されることを意味している。即ち、それは、ブルジョア的分解が、未だ低度な段階故に、歪められてしまうことを意味しているにすぎない。それ故、それは、分解における一つの道を形づくるものではないと思われる。

ところが、大塚によれば、この「共同体」的分解こそが、「寄生地主制の展開と『共同体』の再編制」とをもたらす原因なのである。この点で重要なのは、論文「寄生地主制論争の問題点」(1956年1月17日付)である。⁽⁸⁾以下、大塚にとって寄生地主制とは、いったいどういう意味をもつのかを検討していくことにする。

b 「寄生地主制論争の問題点」

ここでいう寄生地主制論争とは、戦前のいわゆる日本資本主義論争におけるそれとは一応別に、福島大学経済学会編『寄生地主制の研究』(御茶の水書房、1955年6月刊)の刊行をもって開始された論争のことである。さらに、これをイギリス絶対王制成立期の研究に限定するならば、論争のおこりは1954、55年にほとんど時を同じくして、二つの重要な論文が発表されたことにある。即ち、岡田与好「イギリス・マナー崩壊の基本的特質(1)(2)」(『社会科学研究』5の2、3、1954年8、10月)と、吉岡昭彦「イギリス絶対王制成立期の農民層『分解』」(『商学論集』23の5、1955年1月、のちに前掲論文集『寄生地主制の研究』に収録)である。ただし、ここで、われわれの問題関心が、大塚の経済史理論の形成過程に、この場合は、寄生地主制論争の大塚にとっての意味の解明にある以上、論争それ自体のその後の動向については、これを割愛しても良いであろう。

では、大塚は、この論争の出発点をどう捉えているのだろうか。大塚は次のように述べている。「すなわち、一方で岡田氏が、イギリス絶対王制の成立の基本的な条件として、いわゆる民富の成立と農民層のブルジョア的分解の一定度の進展をはっきりと前面におし出したのに対して、吉岡氏はイギリス絶対王制成立期における民富の成立や、そのブルジョア的分解の

事実を、理論としても、また史実としてもこれを否認した。そして、それにかえて、ここで山田舜氏の理論を援用しつつ、いわゆる『特産物の生産を中心とする農民の貨幣経済』と、その基盤の上で行われる農民層の『寄生地主的分解』を前面におしだした。つまり吉岡氏は、絶対王制の成立を基礎づけ、そうした絶対王制の土地制度を特徴づけたものは、他ならぬこの『寄生地主的分解』であり、産業資本形成の現実の出発点となるべき『民富』は、通説の示す15世紀より約一世紀もおくれて、ようやく16世紀の半頃から、寄生地主制下の小作人の経済的地位の向上によって形づくられることになるのであり、したがって真の『ブルジョア的分解』は、ここを起点としてはじめて開始されるのだと考えたのである。さて、吉岡氏は前掲の論文で、通説からは直接生産者、つまり耕作農民だと考えられてきたcopyholder層のなかに、現実には、地主もいれば、その小作人もいる、つまり、そこには『寄生地主的分解』とよばれるべき一種の封建的な階級分化が進行していることを、原史料に即して精力的に実証しようとしたのである」と。(⑤351)

以上のような大塚による要約は、だいたい正しい。それでは、以上の、特に吉岡の見解は大塚にとって、いったいどういう意味をもつのだろうか。それに対する大塚の批判を通じて、逆に大塚自身の理論を明らかにしようというのが、後段の課題であるが、ここで、やや結論を先取りしてしまえば、吉岡の「特産物の生産を中心とする農民の貨幣経済」という表現は、大塚にとっては、一つの形容矛盾だということである。その理由は後に詳しく述べる。

以上の岡田・吉岡の両見解に対して、大塚はいったいどういう立場にあるのだろうか。大塚は、自分自身の研究史にも触れつつ、次のように述べている。「私は、一方で絶対王制成立の歴史的前提として、すでにある程度

までの民富の成立とそのブルジョア的分解を理論的に要請し、かつその最小限の史実の実証的研究はすでに与えられているものと考えておりながら、しかも、他方では絶対王制に固有な土地制度として『寄生地主制』を前面におしだした。このことは、すでに、拙著『近代欧洲経済史序説』上、第二編でも、ある程度ふれられているし、また一昨年度の土地制度史学会秋季大会の一般報告（『封建制から資本主義への移行—とくに『農業共同体』との関連において』1954年10月31日—引用者）で、一層はっきりと前面に押しだした。つまり、一方、絶対王制成立の歴史的前提としてすでにある程度の民富の成立およびそのブルジョア的分解を想定するという点では、岡田氏と意見を同じくしている（吉岡はこれを否定している—引用者）が、他方、世界史的な法則として、絶対王制の基礎をはっきりと寄生地主制の展開のうちに求めるという点では、私はむしろ吉岡氏と同一の立場に立っている（ただし、その理論的根拠は、まったく異なっている—引用者）。他方、これに対して、「岡田氏は寄生地主制の全社会的規模における一般的展開と確立を、言ってしまうと、厳密に特殊日本的なもの（後進国型の一つの型）としてとらえ」、「イギリスのジェントリー的土地所有を、寄生地主制とは全く本質を異にするものとする」と考える。それ故、「結果として、私は両氏の間での立場に立たされることになった」と。(⑤ 351 - 352)

以上の引用の前半で、大塚は、「寄生地主制」については、早くもすでに『近代欧洲経済史序説』でふれたと言っている。しかし、『近代欧洲経済史序説』には、「寄生地主(制)」という語はどこにもない。一般に、『序説』段階においては、寄生地主制について、論じられていない。というのも、そもそも、吉岡が前掲論文において、「イギリスについて寄生地主制の検出に力める」のは、「イギリスについては、従来寄生地主制は存在しなかったと考えられている故」である。⁽⁹⁾

大塚が「寄生地主制」という語を使い始めるのは、前述の一般報告以降である。それ故、大塚は、寄生地主制論争から何らかの影響を受けて、自分も「寄生地主制」に言及し始めたものと思われる。また、われわれはさきに、大塚のいう「農民層の分解そのものにおける二つの道」が、少なくとも論理的には二つの道でないことを確認した。その理由は、吉岡によれば、『農民層分解そのものにおける二つの道』の追求はフランス経済史研究の成果によるものであって、イギリスについては、従来寄生地主制は存在しなかったと考えられている故にかような問題提起は果されていないこと。つまり、大塚は、フランス経済史における「分解における二つの道」という方法概念を、イギリスの絶対王制期研究にもちこんだからであると思われる。総じて、大塚の「寄生地主制」論は、外的契機が顕著であると言える。

さきに、筆者は、吉岡の「特産物の生産を中心とする農民の貨幣経済」という表現は、大塚にとっては、一つの形容矛盾であると述べたが、それは、いったいどういう意味か。これは、大塚と吉岡の「農民的貨幣経済」に対する根本的な見解の相違に基づいているように思われる。大塚は次のように述べている。「封建社会内部における、そしてまた、結局封建社会自体の崩壊をよびおこすことになるところの『農民的貨幣経済』の進展について、吉岡・山田両氏は三つの段階を設定する。すなわち、(1) 封建的農民的貨幣経済。(2) 半封建的農民的貨幣経済。つまり、『特産物栽培・加工・半自給経営に適合的な商品生産・販売＝特産物の販売』。こうした遠隔地販売向の特産物的商品生産を基盤にして発達する農民的貨幣経済。(3) 小ブルジョア的農民的貨幣経済。つまり、局地的市場圏およびその拡大のうえに基盤をもつような農民的貨幣経済。この三つである。両氏は、このうち第二の、特産物的商品生産を基盤とする『半封建的農民的貨幣経済』を絶対主

義の成立、つまり、寄生地主制の形成過程に照応させ、第三の『小ブルジョア的農民的貨幣經濟』を絶対主義の崩壊、すなわち、産業資本の形成と展開の過程に照応させる。そして私（大塚）は第二の『半封建的農民的貨幣經濟』を抹殺し、したがって封建社会内部における農民的貨幣經濟の進展に関して、封建的なものと小ブルジョア的なもの、この二つの段階を区別するに止め、絶対王制の成立期にもまたその崩壊期にも、ともにひとしく同じ『小ブルジョア的農民的貨幣經濟』を照応させるために、絶対王制、したがって寄生地主制の成立を理論的に正しく捉え得ないことになるのだ、というのである」と。(⑤ 358 - 359)

この後半の吉岡たちの大塚に対する批判は、まったく正しいが、大塚にとっては「まことに意外なもの」である。大塚の反論を聞いてみよう。「特産物の商品生産を基盤とする遠隔地間の分業、そしてそれにもとづく遠隔地間商業に巻きこまれていく『農民の貨幣經濟』を、私が認めていないどころではない。『小ブルジョア的な農民的貨幣經濟』とはっきり区別して、20年近くも前から考えてきたのであって、そのことは、たとえば東ドイツのいわゆるグーツヴィルトシャフトの成立を、私がどのように捉えてきたかを思いだしてもらうだけでも十分にわかるはずだと考える。グーツヴィルトシャフト成立期の東ドイツにおけるドイツ農民は、ある点では、絶対王制期のイギリス自営農民にも比較できるほどの状態であり、そうとう深く直接に貨幣經濟の中へ巻き込まれていた。(ここから以降が重要である - 引用者) しかし、周知のようにあのような逆行的な進展がしだいに始まった。それというのも、その『農民的貨幣經濟』は、西ヨーロッパという遠隔地への販売を目的とした穀物生産、つまり『遠隔地市場向の特産物的商品生産』であったため、農民は領主や商人によって市場から切断され、農奴制の再版といわれるようなあのような逆行的な変化が起こったのである」と。

(5) 359)

ここで、論文「資本主義社会の形成」において、大塚がいったいどう述べていたかをもう一度思いだしてみよう。大塚は、「コスミンスキーのいう農民的貨幣経済の伸展が領主的貨幣経済を圧服してゆく結果として、封建的=共同体的な生産組織は崩壊し、その規制から自由な小ブルジョア的(=小営業的)商品生産者層が広汎に成立するにいたった」と述べ、これに次のような註を付けている。「試みに、これと正反対の道を辿った16世紀半ば以降の東ドイツの事情と対比せよ。ハンザ商業と結んで拡大する領主的貨幣経済、その結末としての労働地代の逆増大、農奴制の再強化、共同体組織の再編制、農民保有地の取上げ、このようにしてあの企業的グーツヘルシャフト制は成立した」と。(5)15)

また、大塚は次のようにも述べていた。「隷農や職人たちは『資財と知識の欠如のために遠隔の地へ生産物を運ぶことなどはとうていできないから』、みずからこの(遠隔地間的商業による—引用者)貨幣経済に入り込むことは不可能であり、むしろそうした営みによって利潤をあげてゆきうるのは領主と前期的商人たちである」と。(5)21)

以上の引用からもわかるように、吉岡のいう「遠隔地販売向の特産物的商品生産を基盤にして発展する農民的貨幣経済」とは、大塚の論理によれば、コスミンスキーのいう、農民的貨幣経済と対抗的關係に立つ領主的貨幣経済ということになる。つまり、大塚にとって、吉岡たちのいう三つの段階のうち、第2の「半封建的農民的貨幣経済」とは、実は領主的貨幣経済のことであり、封建社会内部における農民的貨幣経済には、「封建的なものと小ブルジョア的なもの、この二つの段階」の区別しかないのである。

ということは、やはり吉岡たちのいうように、大塚は、「絶対王制の成立期にもまたその崩壊期にも、ともにひとしく同じ『小ブルジョア的農民的

貨幣経済』を照応させ」ているのだろうか。実はそうである。大塚は、吉岡が、「農民の寄生地主的分解は当然に彼らのブルジョア的兩極分解を完全に排除するものとし、『寄生地主制の成立は農民層のブルジョア的發展を前提としない』となんの躊躇もなしに理論的に想定する」と非難している。(⑤355) このことから明らかなように、大塚によれば、絶対王制成立の物質的基礎である、寄生地主制の成立は、すでにそれ以前において、農民層のブルジョア的發展、即ち、彼らのブルジョア的兩極分解を前提している。ただ、このブルジョア的分解は、初期においては、「局地的市場圏」の狭隘さ故に、一定の限界で阻止され、農民層は再び「共同態規制」の枠のうちに押し戻され、寄生地主と小作人とに「寄生地主的分解」をとげる。つまり、ブルジョア的分解が、未だ低度な段階故に、「寄生地主的分解」へと歪められてしまうのである。

大塚は、1956年度土地制度史学会秋季學術大会(1956年10月28日)共通論題「絶対王制成立のための客観的諸条件」綜括報告要旨において、これを次のように端的に表現している。「こうして、小ブルジョア的=ブルジョア的生産の初期的發展が、結果として、かえって逆に封建的土地所有の新たな形における再生産を押し上げることになる(それ自体ブルジョア的發展の産物!)」と。(⑦272)

以上が、大塚のいうところの「農民層の分解そのものにおける二つの道」の実質的内容であるが、大塚によれば、生産諸力(=社会的分業)のより一層の發展によって、ひとたびこの「ブルジョア的分解が優勢になるような發展段階に立ちいたれば、寄生地主制はもはや維持しえなくな」り、絶対王制は崩壊してしまう。(⑤364) 以上のように、大塚は、絶対王制の成立も崩壊も、ともにひとしく農民層のブルジョア的發展、即ち、「小ブルジョア的農民的貨幣経済」の量的増大によって説明している。大塚の反論に

もかかわらず、やはり吉岡たちの批判は的をえているように思われる。

おわりに

大塚は、株式会社発生史の研究に際して、「株式会社の発生がそもそも近代的な資本の集中としてでなく、むしろいわゆる『前期的資本』の集中としてなしとげられたものであることを」強調した。それ故、株式会社発生史に関する具体的な叙述に先だって、このいわゆる前期的資本なる範疇について、理論的にある程度明らかにしておく必要が生じる。即ち、論文「いわゆる前期的資本なる範疇について」（1934年11月5日付）である。そこで定式化された理論的立場は、『株式会社発生史論』（1938年2月刊）と『欧洲経済史序説』（同年12月刊）の叙述に際して、その導きの糸となっていたはずである。

そこで定式化された理論的立場とは、産業資本の歴史的形成は二つの道において遂行されるが、旧来の前期的商業資本の産業資本への範疇的転化も、自己の内的必然性に促されていわば主体的・能動的に行なわれるということである。また、そこでは、「問屋制家内工業とマニユファクチャー」という二つの経営様式は対抗的なものとみなされ、他方、商業資本の産業資本への転化と、小生産者の産業資本家への上昇という、二つの「産業資本形成のいわば社会的系譜」もまた対抗的なものとみなされているが、経営様式の対抗と、社会的系譜の対抗とは、次元の異なるものとして、はっきりと区別されている。さらに、「産業資本と前期的資本」の対立という場合にも、「産業資本的機能と前期的資本機能」という機能主義的観点が顕著で、その社会的系譜が論じられているわけではない。この理論的立場は、論文「イギリス初期資本主義の支柱たる毛織物工業の展開（1）」（1935年12

月28日付)までは継承され、そこでは、資本制生産成立のための前期的資本の役割が高く評価されている。

ところが、大塚は、株式会社発生史の研究の過程で、株式会社という企業形態の面における、「イギリスにおけるブルジョア革命とオランダにおけるその挫折」という問題に遭遇する。即ち、論文「17世紀における東インド貿易と新大陸貿易の対立関係」(1936年11月4日付)である。そこでは、東西両インド会社における「民主主義化」、即ち、ブルジョア革命をめぐる党派的対立を、前期的商業資本と産業資本の対立と捉え、一方には、前期的商業資本、自由派、東インド貿易を、他方には、産業資本、カルヴァン派、新大陸貿易等々を、二者択一的に振り分け、それぞれ相異なる次元の諸範疇を徐々に混同していく傾向があった。

さらに、大塚は、この企業形態面におけるブルジョア革命の歴史的意義という問題を、その「経済的基礎の批判的比較」、即ち、「イギリス、オランダ両国初期資本主義の構造的比較」という問題へと、順次掘り下げていく。即ち、論文「初期資本主義における産業資本と商業資本の対立」(1936年12月発表)である。そこにおいて、大塚は、前期的商業資本と産業資本とは、究極において全く相容れない、範疇的に異なった、二者択一の関係にあると主張しているが、まだ、この段階では、機能主義的観点が残っている。即ち、大塚によれば、この「商業資本と産業資本の対立は現象の上では」、「より商業に重点をもつ資本とより産業に重点をもつ資本の対立という相対的な関係において」出現した。ところが、大塚は、この論文の結論部分に到って、「より商業資本的な『都市の織元』とより産業資本的な『農村の織元』の対立」を一層きわだたせるために、一方には、商業資本、「都市の織元」、都市、問屋制家内工業、商人、ギルド制を、他方には、産業資本、「農村の織元」、農村、マニユファクチャー、小生産者あるいは独立自

営農民層、「自由主義」等々を、二者択一的に振り分け、この論文のはじめに述べられていたような、「複雑きわまるニュアンス」や「相対的な関係」への慎重な配慮は、徐々に失われていった。

そして、次の論文「農村の織元と都市の織元」（1938年6、7月発表）では、初期資本主義の構造的比較という問題から、今度は、「産業資本家の社会的系譜」に関する「二つの道」が論じられる。即ち、ここでは、都市の織元と農村の織元の対立は、「二つの明白に相異なる対抗的な型」の対立として捉えられ、その対立は、「具体的には絶対王制プラス問屋制商業資本対農民プラス産業資本という形をとり、さらにそれが、政治的にはロイヤリスト対パラメンタリアン、宗教的にはアングリカン対ピューリタン、そして経済的には独占か自由かというように各方面に展開される」と理解される。そして、ピューリタン革命における、「農村の織元」の勝利、「都市の織元」の屈服は、産業資本の歴史的形成に関する小生産者的発展説を意味していた。

即ち、大塚は、ブルジョア革命を、前期的商業資本の産業資本への転化と、小生産者の産業資本への成長との、「二つの道」の対立と考え、このブルジョア革命の二つの陣営構成、大塚の表現を用いれば、「階級的総対抗」をめぐって、一方には、前期的商業資本、「都市の織元」、問屋制家内工業を、他方には、産業資本、「農村の織元」、マニュファクチャー等々を二者択一的に振り分け、そのことが、機能主義的観点や、「複雑きわまるニュアンス」や「相対的な関係」への慎重な配慮が失われていく原因であった。

また、大塚が、この論文において明確に小生産者的発展説をとるに際して、書評「梶山力訳『マックス・ヴェーバー プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』」（1938年6月26日付）における、ヴェーバー・テーゼへの確信が、影響したことも明らかである（以上、第1章）。

ところが、大塚は、『欧洲経済史序説』において明確に小生産者的発展説に立っていながら、その叙述の導きの糸となる理論的立場は「いわゆる前期的資本なる範疇について」のそれであると思っていた。この具体的歴史叙述と理論的立場の「乖離ないし齟齬」は、事実による裏づけが不十分だという批判に答えるためにおこなわれた、『欧洲経済史序説』の書き改めの過程ではっきりと意識されるに至る。そこで、「いわゆる前期的資本なる範疇について」に代わる、新たな理論的著作が必要となった大塚は、「近代資本主義発達史における商業の地位」（1941年7月発表）を執筆し、そこで、自己の新しい理論的立場、即ち、小生産者的発展説を、「中産的生産者層の両極分解」説として定式化する。他方、『欧洲経済史序説』は『近代欧洲経済史序説』（1944年2月刊）として改訂増補されるが、すでに『欧洲経済史序説』が事実上「中産的生産者層の両極分解」説に立っている以上、書き改めの重点は、「事実による裏づけ」に置かれ、それ故、理論的にはほとんど実質的な進展を見せていない。

大塚が、産業資本の歴史的形成に関する、商業資本→問屋制商業資本→産業資本というテーゼに対して、疑問をいただくようになった初発の理由は、産業革命期に現われた多くの工場主たちの出自が、問屋制前貸人ではなく、単なる職人ないし農民であったということである。大塚は、そのような工場主層の小生産者的出自を主張するものとしてアンウィンとマントゥーの文献を上げ、さらには、マルクスのいわゆる「二つの道」論を根拠としながら、「産業資本家の社会的系譜」を次のような一元的系譜論として定式化する。即ち、「14、5世紀頃封建的諸関係の解体によって中産的生産者層（自営農民および小親方）が現われて来るとともに、そのうちから、それと緊密に絡まりあいしかもしばしば半農半工の姿をとりつつ、マニュファクチャーという形で産業資本がようやく形成され始め、16世紀半頃にいたって

一応その姿容を整え、さらに18世紀に入ってますます画然たる姿を示し、ついに18世紀の70年代から産業革命が開始されるとともに、この産業資本は『工場』に推転しつつ、また半農半工のような過渡的外貌を捨て去って全く独立の姿を完成するにいたった」と。ところが、アンウィン、マントゥー、マルクス等の主張が、上のような大塚の一元的系譜論を支持するものでないことは、検討した通りである（以上、第2章）。

大塚は、「商業資本の産業資本への転化をもって資本主義の発達を説明する」、彼の言うところの「通説的立場」に対して、疑惑の目をむけるところから出発したが、その理由は、大塚によれば、そのような見解は、「資本主義の発達をかなり安易な態度で商業や商業資本の発達一般のなかに解消してしま」うことになるからであった。それ故、大塚は、資本主義の根源的推進力を、商業の繁栄以外の何ものかに求めねばならなかった。そこで、大塚は、イギリスにおける農村工業の蔓延に注目し、その根源的な推進者を追求した結果、まずは、「農村の織元」に、ついで、より理論化された形で、「中産的生産者層」へと到達した。

しかし、そこでは、商業の繁栄とは一応別個に、「産業資本家の社会的系譜」という問題が追求されていたが故に、すでに多かれ少なかれ商品生産者化しているとはいえ、「中産的生産者層」が、いったいどのような市場関係のもとで、「両極分解」するのか、という問題、即ち、いわゆる市場問題が、大塚の問題意識からは、基本的に欠落していた。

しかし、「中産的生産者層の両極分解」説を主張するためには、この独立小生産者が、市場で常に商人と接触しながら、しかも彼らから独立を保ち続けえるということを論証しなければならない。そこで、この「中産的生産者層の両極分解」説を理論的に補強するために、大塚によって、戦後新たに考え出されたのが、論文「資本主義社会の形成」（1951年1、3月発表）

における「局地的市場圏」論である。

大塚は、コスミンスキーのいう農民的貨幣経済と領主的貨幣経済の対立を、共同体内分業対共同体間分業という社会的分業の観点から説明する。即ち、共同体間分業とは一応別個に、共同体の内部から、共同体内分業の発展によって「局地的市場圏」が成立し、しかる後に、その市場関係のもとで、「中産的生産者層の両極分解」が徐々に進行すると。大塚は、「人類の歴史とともに古い」前期的商業資本の産業資本への転化に対抗して、「中産的生産者層の両極分解」説を主張しなければならないが故に、共同体の内部から新たに発生してくるところの貨幣経済なるものを理論的に必要としたのである。

それ故、大塚は、市場関係、即ち、商品流通を、この共同体内分業と共同体間分業の対立を起点とする、相異なる二つの社会的分業のあり方、即ち、局地内分業と隔地間分業と、それらの発展によって説明する。前者は、局地的市場圏→地域的市場圏→統一的国内市場→国外市場へと単線的かつ同心円的に拡大し、他方、後者は、中世都市経済→特産物を中心とする地域的市場圏→首都市場圏へと発展するが、資本主義の発展とは、この二つの系列の市場の発展のうち、前者が後者を圧倒していく過程であると。

ところが、市場の系譜という点を除けば、社会的分業のあり方という点からは、この両者を区別することは現実にはかなり困難である。にもかかわらず、大塚が、執拗に二つの対抗的な市場、即ち、商品流通を峻別しようとするのは、「中産的生産者層の両極分解」説を理論的に補強するために、戦後新たに、市場理論が導入されたためであり、「産業資本家の社会的系譜」論的発想が、市場理論へと持ち込まれ、いわば「市場の系譜」論となってしまうからである（以上、第3章第1節）。

大塚は、「局地的市場圏」の成立を、共同体内分業の発展による封建的共

同体の解体によって説明した。換言すれば、共同体解体の起動力を共同体内分業の発展に見い出したのだが、そのことから、当然に、共同体一般の変容と解体を、共同体間分業によってではなく、この共同体内分業によって理論的に説明しなければならない。そこで、大塚は、マルクスの『資本制生産に先行する諸形態』にみる共同体の三形態を、共同体内分業の発展によって、つぎつぎに継起する三つの共同体の段階であると解釈する。即ち、「共同体」諸形態の継起的発展段階論である。その根拠は、大塚によれば、そう解釈しなければ、いわゆる「唯物史観の公式」にみる生産諸様式の継起的発展段階論と論理的に整合的でないということである。

そこで、われわれは、大塚がこのいわゆる「唯物史観の公式」を、生産諸様式の継起的発展段階論であると主張する、その根拠を追究し、大塚の経済史研究の背景にあると思われる、ドイツ歴史学派の発展段階論から、マルクスの発展段階論へという大きな流れのようなものを垣間見た。ところが、他方、大塚は、「共同体」諸形態の継起的発展段階論を、共同体内分業の発展によって理論的に説明することに、結局失敗している（以上、第2節）。

以上のように、大塚の市場理論は（共同体論をも含めて）、共同体内分業あるいは局地内分業の発展によって、次のように定式化される。即ち、原始共同態→アジア的共同体→古典古代的共同体→ゲルマン的共同体＝封建的共同体→局地的市場圏の成立→「中産的生産者層の両極分解」による産業資本の歴史的形成、即ち、資本の原始的蓄積→地域的市場圏→統一的国内市場→外国貿易である。この理論が、世界中のどの地域にも妥当すべき、「一国史的・単線的発展段階論」であり、世界は、こうした一国史的発展の束であることは明らかであろう。即ち、現代世界は「横倒しにされた世界史」となるのである。

以上、本論文において明らかとなったことは、大塚の経済史研究が、ブ

ブルジョア革命における、いわゆる「二つの道」のうちの小生産者的発展の勝利、即ち、「中産的生産者層の両極分解」説を中心に、それをいわば理論的に補強するために、そこからさまざまな問題が派生し、理論体系全体が拡大してきたということである。即ち、ここに、大塚にとってブルジョア革命とはいったいどういう意味をもっていたのかという問題が生じてくる。換言すれば、日本資本主義論争、特に、講座派と大塚の関係如何（あるいは、講座派から大塚へ）という問題である。周知のように、講座派は戦前天皇制の下で、当面の課題をブルジョア革命の遂行とし、二段階革命論をとっていた。この二段階革命論それ自体、単線的発展段階論である。ところが、大塚の著作の中に、両者の関係如何を探ることは、大塚自身の学問的禁欲のために、ほとんど不可能である。それ故、この問題を追究するには、本論文のような方法とは全く違った方法が必要である。これが、今後の課題である。

次に、第2の課題は、われわれは、大塚の「共同体」諸形態の継起的発展段階論の、その根拠を求めて、大塚の経済史研究の背景にあると思われる、ドイツ歴史学派の発展段階論から、マルクスの発展段階論へという大きな流れに遭遇した。それ故、わが国歴史学における、ドイツ歴史学派の受容から、マルクスの受容へという問題を、史学史的に追究する必要がある。

註

- (1) 『大塚久雄著作集』岩波書店、第7巻（1969年8月刊）394頁、以下『著作集』からの引用及び参照は（⑦394）のように本文中に示す。
- (2) 《Demiurgie》なる概念については、M.Weber, *Wirtschaftsgeschichte*, S.37, 110f., 117ff

- (3) K. Bücher, *Die Entstehung der Volkswirtschaft*, Erste Sammlung,
IV. Die gewerblichen Betriebssysteme in ihrer geschichtlichen
Entwicklung.
- (4) 書評「ポスタン『15世紀』」1939年11月29日付。
- (5) はしがき、1955年6月21日付。
- (6) 『近代歐洲經濟史序説』初版序、1944年2月22日付。
- (7) のち日本經濟学会連合『ブレティン』7号、1956年3月に再録。
- (8) 『歴史学研究』192号、1956年2月。
- (9) 吉岡昭彦「イギリス絶対王制成立期の農民層『分解』」福島大学經濟学会
『商学論集』Vol. 23, No.5「特集・寄生地主制研究」1955年1月、4頁、註(1)。